



NPO/
SORUCA
NonProfit Organization/Soft Resources of Urban and Country Association

通信

夏
2014

会員 各位殿

平成26年06月25日

NPOソフトインダストリー研究会

巻頭言

理事長 白石 嘉宏

経済成長とは

この号が出るころには日本のサッカーチームがどこまで勝ち進んでいることか？ それにしてもブラジルからの報道を見ると世界の投機経済に翻弄された姿がこれでもかと紹介される。経済もとうとうこの段階まで来たかと思う。

戦後の我が国は食べもの第一の経済でした。人は誰でも食べなければ餓死してしまいますから、食べ物を追い求めていました。食べ物が一番。農漁産業社会でした。

アメリカからの食糧援助もあり、餓死の心配は無くなったころの昭和25年(1950年)朝鮮戦争が始まり、朝鮮半島に近い日本は兵站産業という工業社会に入りました。

国に必要なインフラ、企業が必要とする製品からさらに家庭へと工業製品が潤沢に行き渡るようになりました。ここまでの経済は農業・工業という生産業です。

次に工業製品があふれるようになると、どのように作られた工業製品を売るか、という売り方が大切になり商業が発達しました。商業は農業・工業製品を効率よく供給分配する役割を果たして行きます。欲しがっている人にモノを届ける宅急便などサービス産業も盛んになってきました。

時代は進み、コンピューター、インターネットの利用が当たり前になるとこの便利なツールを使い世界中のお金が株や為替取引に流れ込むようになりました。どんどん印刷されるお金はあふれ信用のあるところに運用を託します。リーマンブラザーズという著名な投資会社は実態の無い、裏付けに乏しい事業にお金を投資し、結果破たんしました。

一時はこの姿を見て反省の機運が生まれそうになりましたが、人の欲望は止まりません。先進国では新規投資の可能性が薄いので、発展が期待される国に印刷されたお金が向かいました。対象はBRICsでした。Bのブラジルは投機の対象国になり、7年前にサッカーワールドカップ開催国として選ばれました。でも、お金を刷りすぎたと思ったアメリカが刷りすぎ分の一部を回収しようとしたところ、ブラジルに向かっていったお金が逆流し始め、不況になりました。

SORUCA 通信 contents

- 経済成長とは
- 復活する大本営
- 人手不足？
- なりふり構わず
- 原 発



復活する大本営

この印籠が目に入らぬか

安倍総理は本当に日本を良くしたいという気持ちで、身を粉にして奮闘している姿には頭が下がります。でも少々おかしいことが目立つようです。

春闘の前には、総理自ら賃上げの要請を経団連始め各方面にしました。その上消費税を上げる前には、還元セールという言葉を使ってはいけないということにしました。大手が下請けや納入業者に無理な犠牲を強いないように、という配慮からということになっています。総理の気持ちを忖度したのでしょうか。4月からは「タクシーの運賃を上げろ」と運賃の上限と下限を定めこれをタクシー会社に勧告。これに従わないと運賃変更命令や車両の停止処分を出し、さらには従わないと営業許可を取り消す。と言う強硬なものです。

給料は各企業の収益により労使双方で決めるものです。トヨタ始め大手は給与アップを実施しましたが、下請け孫請けも給与アップしたという報道はあったのでしょうか。まさか、総理の言う事を聞くから家は上げるが「下請けはその分安くしろ」などと言う事は無いのでしょうか？

消費税を上げるのは政府が決めたことですが、民間企業がそのアップをどのようにしのごうか、と言うのは各社が自主的に判断しお客様に対応するという自由を奪ってどうするのでしょうか。政治家や役人はこの道一筋でやってきたプロの商人に勝てるのでしょうか。皆さん困ったお上だ、水戸黄門様よ出て来てくれと思っているのでは。

救われた気持ちになるのは、関西のタクシー会社がお上の御達しに従わず、訴訟を起こし今までの5件の内3件が認められています。判決は「公定幅運賃は、事業者への影響を考慮し尽くしたとはいえ、裁量権の逸脱、乱用がある」(大阪地裁)と言うものです。

前線の実情を知らず突撃命令を出し、これに従わないのは「非国民」というのがまさに戦後レジームからの脱却なのではないでしょうか。

政府も日銀も6月には消費回復ということを行っています、しかし名目はともかく実質成長は落ちるでしょう。現実、スーパーに行けば値段が同じでも量が減っている食品がすぐ目に付きます。肥満解消には向かうかもしれませんが。

人手不足？

人手不足と言う報道を最近良く見聞きします。

本当でしょうか。確かに原発作業員は足りなくなってゆくのでしょうか、何しろ待遇が悪くその上ピンハネがひどいようですから。

それに、400キロも防波堤を作る、東京オリンピックで東京のインフラ改修、国立競技場始め各種施設を作る、その周辺にマンションが出来るなど、建設関連の人手は不足するのでしょうか。これは誰にでも判ることです。

でも、景気が良くなったのでニート人口が3万人減り60万人になったと報道されました。逆に見れば若い人が未だ60万人も仕事が無く家に籠っているのです。大学生の就職内定が良くなり96.6%、高校生も94.4%と言う事は良いことです。でも、一方では年金の受給年齢を引き上げようということに成っています。そうなると大変な数の人に仕事を与えなければなりません。

さらにホワイトカラーエクゼンプションという労働時間に縛られず働いてもらおうという制度の成立を目指しています。

企業は収益を上げるために人員の削減を行って来ました。正社員の比率を減らし派遣社員で賄う道を選んで来ました。ですから景気が良くなるかもしれない、だから、と思った時に予備の人材を蓄えてこなかったのです。ですから、公共事業・建設関連で人手が足りないという流れを見て他業種もそのまま追従しているというのが今の姿です。

なりふり構わず

女性を職場に、ということを盛んに喧伝しています。これも戦後レジームからの脱却の一つです。

厚生労働省は5年に一度の年金の試算を公表しました。だれが見ても年金制度の維持はできません。解決策は何が何でも働く人の数を増やそうということに成ります。

女性でも60歳以上でも何しろ働ける人には働いてもらい年金を納めてもらわないことには年金の原資が枯渇してしまうからです。 そのうち戦争中のように学生の勤労働員も始まるかもしれません。

現在、お金をジャブジャブ刷り、お金の量とモノの量のバランスを崩すことで物価を上げようとしています。名目を上げることはできますが実質は伴いません。

なりふり構わず突撃してもその結果は？

人口が減り超高齢化社会では需要は増えませんから、その分労働力もいらなくなります。

つらい時代に向かいます。



第15期事業報告及び16期活動計画

平成25年度 第15期 事業報告書

「ホビーグリーン」については本年度も具体的な成果に結びつきませんでした。しかし周囲の世代がダイアを始め、実際に高齢者市場が広がる中で、選好は広がってまいりました。引き続き観察してまいります。

本年度はセミナー開催に注力し、時代の変化を各種データを基に解説し、方向性が開通していないことを察知しました。今後はこの方向性をより明確なものにした、具体的なモデル施設のスタートをまとめることに努めてまいります。

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者	対象人数	支出額(円)
セミナー事業	第一回セミナー	平成25年6月	日本ヴォーグ社会議室	3人	20名	106,161
	第二回セミナー	平成25年7月	日本ヴォーグ社会議室	3人	20名	66,668
	第三回セミナー	平成25年9月	日本ヴォーグ社会議室	3人	20名	98,740
	第四回セミナー	平成25年11月	日本ヴォーグ社会議室	3人	20名	73,710
	第五回セミナー	平成26年3月	日本ヴォーグ社会議室	3人	20名	62,700
情報提供事業	会報誌夏号の発行	平成25年8月	事務所	4人	120名	6,760
	会報誌秋号の発行	平成25年10月	事務所	4人	120名	11,011
	会報誌春号の発行	平成26年1月	事務所	4人	120名	22,415
	ホームページの更新	平成25年10月	事務所	4人	120名	10,000
調査研究事業	ホビー村構想	平成25年4月～26年3月	現地	3人	10人	75,235

1. 平成26年度第16期活動計画

平成26年度においては、昨年に引き続き、年間5回のセミナーを開催します。日本の現状と今後について考察を深めます。また会報は4期発行をし、会員を増強を図ってまいります。

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の数	対象者の人数	支出額(円)
セミナー事業	2014 (第一回)	平成26年6月	日本ヴォーグ社会議室	3人	20名	70,000
	2014 (第二回)	平成26年7月	日本ヴォーグ社会議室	3人	20名	70,000
	2014 (第三回)	平成26年9月	日本ヴォーグ社会議室	3人	20名	70,000
	2014 (第四回)	平成26年10月	日本ヴォーグ社会議室	3人	20名	70,000
	2014 (第五回)	平成27年1月	日本ヴォーグ社会議室	3人	20名	70,000
情報提供事業	会報夏号の発行	平成26年7月	事務所	4人	70人	25,000
	会報秋号の発行	平成26年9月	事務所	4人	70人	25,000
	会報冬号の発行	平成26年11月	事務所	4人	70人	25,000
	会報春号の発行	平成27年1月	事務所	4人	70人	25,000
視察会	現地視察会	平成26年10月	都内施設	4人	25名	75,000
調査研究事業	ホビー村構想	平成26年4月～27年3月	事務所	10人	10人	70,000

平成 25 年度 貸借対照表及び活動報告書

平成 25 年度 貸借対照表
平成 26 年 3 月 31 日 現在
特定非営利活動法人 ソフトインダストリー研究会
(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	315,583	
未収金	0	
流動資産合計		315,583
2. 固定資産		
固定資産合計		0
資 産 合 計		315,583
II. 負債の部		
1. 流動負債		
本部より繰入	0	
差戻所得繰り金	0	
未払金	100,000	
流動負債合計		100,000
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負 債 合 計		100,000
III. 正味財産の部		
前期繰越正味財産	153,769	
当期正味財産増減額	61,814	
正 味 財 産 合 計		215,583
負債及び正味財産合計		315,583

平成 25 年度 活動報告書
平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 ソフトインダストリー研究会
(単位：円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合 計
I. 総収支の部			
1. 受取金等			
正会員受取金	400,000	0	400,000
賛助会員受取金	210,000	0	210,000
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
前受毎受入評価益	0	0	0
3. 受取助成金等			
受取助成金	0	0	0
4. 事業収益			
セミナー事業収入	344,000	0	344,000
視察会事業収入	0	0	0
教養講座事業収入	0	0	0
情報提供事業収入	0	0	0
調査研究事業収入	0	0	0
5. その他収益			
受取利息	60	0	60
雑収入	0	0	0
経 営 収 入 合 計	954,060	0	954,060
II. 経費支出の部			
1. 事業費			
セミナー事業費	407,878	0	407,878
視察会事業費	0	0	0
教養講座事業費	0	0	0
情報提供事業費	50,188	0	50,188
調査研究事業費	75,235	0	75,235
事業費計	533,400	0	533,400
2. 管理費			
事務経理費	28,759	0	28,759
雑費	315	0	315
通信費	18,975	0	18,975
会費	32,678	0	32,678
支払手数料	975	0	975
文書費	0	0	0
図書研究費	19,644	0	19,644
外注費	100,000	0	100,000
労務管理費	3,500	0	3,500
諸金費	154,000	0	154,000
管理費計	358,846	0	358,846
経費費用計	892,246	0	892,246
当期経常増減額	61,814	0	61,814
前期繰越正味財産額	153,769	0	153,769
次期繰越正味財産額	215,583	0	215,583

原発

原発は安くて安全でCO2を出さない理想的な発電であると言われて来ました。しかし福島原発事故以後の推移をみると、2つの面で原発の稼働は当分無理だ、と思うようになりました。

一つは福島原発、つまり福島に限らず原発は事故を起こすことが有ること、さらに一度事故が起こると福島原発のように丸3年たった今でも全く収束の目途さえ立たずその日暮らしを続けていること。その上不安が増すのは原発作業員という人たちの身分保障や教育制度が無いのに、閉じ込めるのに(修復ではない)この先40年はかかるということ。つまり、技術面でも人材面でもお先真っ暗なまま3年が経過してしまったという事実です。

安くて、と言のも事故が起こったらそれこそとんでもない値段に成るという事実です。本来東京電力という私企業なのに、政府は1,6兆円も資金援助しています。それなのに電力料金は値上げされています。これは倫理的にも制度的にも許されないことでしょう。本当に40年で閉じ込められるのでしょうか、40年としてもその間東京電力の利用者は高い電気料金を払わされ続けるのでしょうか。

台風で橋が流された、家が壊れたと言っても長くて数年で修復できます。でも原発は修復できず、ただ閉じ込めるだけです。他の災害とは全く異なります。

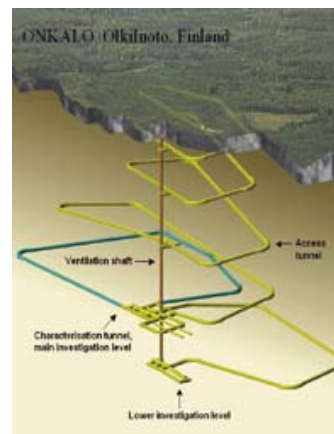
CO2を出さないという環境面での安全も出っぱなしの放射能とは比べ物になりません。昔し四日市ぜんそくなど公害に伴う疾病が問題になりました。ぜんそくになった人たちは気の毒ですが、公害は今ではありません。弊害に対して対応する技術が出来たからです。

もう一つは、システムとして完成されていません。

小泉元総理が原発の廃棄物処理の最も進んだ姿としてフィンランドのオンカロ(最終処分場)を視察後、10万年と言う時間の単位に気付いた時、脱原発を主張するようになりました。

トイレの無いマンションと言われますが、実際使用済みの核燃料を保管管理する場所も、それに対応する継続的な人材確保の制度も出来ていません。

推進派は利権を確保したいので場当たりの言い逃れをしているとしか思えません。ところがすっきりする判決が出ました。未だ地裁の段階ですからこれから高裁さらに最高裁まで争われるでしょうから、先行きは不透明ですが、この判決をひっくり返すのは大変だと思います。



大飯原発に対する福井地裁の判決は明瞭です。

まず、「原発の稼働は法的には電気を生み出す一手段である経済活動の自由に属し、憲法上は人格権の中核部分より劣位に置かれるべきだ。」という非常に簡潔で正鵠を射た判断です。

そのあとさらに、「原発の特性」、「大飯原発の欠陥」、「冷却機能の維持」、「使用済み核燃料」、そして締め括りは「国富の喪失」、ここでは、「被告は原発稼働が電力供給の安定性、コストの低減につながると主張するが、多数の人の生存そのものに関わる権利と電気代の高い低いという問題を並べて論じるような議論に加わり、議論の当否を判断すること自体、法的には許されない。多額の貿易赤字が出るとしても、豊かな国土に国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻すことが出来なくなることが国富の喪失だ。」と述べていることです。

現在原発は世界中に480基が稼働中でさらに110基ほど造られることが明らかになっています。技術を論じる時に、1万個の部品があり、毎年その内の一つが壊れるとしたらという設問があります。100万個に成れば100個壊れることに成ります。

600基の原発が稼働すれば、その中には技術的に劣位にあるもの、技術が未熟なところ、さらに人的ミスも起こってくるでしょう。

我が国は、原発を稼働しようというところに目を向け、これから作られる110基の原発の受注競争に加わるのではなく、福島原発をモデルに技術、人材確保と教育、制度に注力し、原発の教育センターを設け、どこかで何か事故が有った時には日本にその処置を依頼発注するという方向に進んでは如何かと思います。

女性の国会議員が「福島原発事故で死んだ人はいない」ということを言いました。直接死ぬことと今までの暮らしに戻れず、何時戻れるか、戻った時に事故以前のような暮らしが出来るのか？などを想えば今の日々も地獄でしょう。3年経っても。為政者は数字の話をするのではなく、そこに暮らしていた人たちの心も汲み取る人格が有ってよいでしょう。



< 編集後記 >

アベノミックスは空中分解に向かっているとしか思えないこの頃です。スーパーに行くとき消費税が8%になってから、今迄飲んでいた野菜ジュースのペットボトルが薄くなり、スリムボディで飲みよく、1日180ccで4杯分と親切な説明文、ウインナーソーセージは本数が減り、近所の床屋は「内税です」と言いながら実質8%以上の値上げになりました。政府は笛や太鼓で景気が良くなったと言っています。政府におもねる大企業は賃金値上げ、さらにボーナスも弾むと言っています。政府・大企業と我々庶民の間には感覚的にかなりの開きが出て来ています。持ちにくくてもスリムでない方がいいし、太ってもソーセージの本数は今までのままにしてもらいたい。庶民にはダメノミックスとしか感じられないこの頃です。脳零児

SORUCA のホームページの画面です。 <http://sorca.p2.weblife.me/>



「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」 広報誌
SORUCA 通信 (2014年夏号)

発行責任者 白石 嘉宏
発行所 NPO ソフトインダストリー研究会
東京都新宿区矢来町 47 番地
TEL: 03-3266-1769
FAX: 03-3266-1764
<http://sorca.p2.weblife.me/>
編集人 渡辺 勝範・長谷川 毅
発行日 2014年6月25日

